

私立高等学校等授業料等減免等事業補助金事務取扱要領の一部改正新旧対照表

現行

私立高等学校等授業料等減免等事業補助金事務取扱要領

(昭和 56 年 6 月 30 日 総務部長決裁)

[略]

(一部改正 平成 30 年 4 月 1 日)

[略]

5 要項第 2 第 3 項に規定する補助金の交付を受けようとする保護者等は、別紙 4 による申請書に、同項第 2 号であることを証明する書類、同項第 3 号による調査票及びその他知事が必要と認める書面を添付して、所定の期日までに在籍する学校の設置者（以下「学校設置者」という。）を経由して知事に提出するものとし、補助金の受領及び受領に必要な事務手続きについては、学校設置者に委任するものとする。

[略]

7 知事は、保護者等からの申請に基づき、要項第 2 第 3 項に規定する補助金の受給資格を認定することを決定したときは、当該申請者に対し、別紙 5 による認定通知書により、また、認定しないことを決定したときは、同じく別紙 6 による不認定通知書により、学校設置者を経由して通知するものとする。

[略]

9 添付書類

要綱に定める様式の添付書類は、次表のとおりとする。

要綱の様式	添付書類	様式	提出部数
第 2 号	1 授業料減免補助対象者一覧表	別紙 1	1 部
	2 入学金減免補助対象者一覧表	別紙 2	1 部
	3 小中学校の授業料の負担軽減補助対象者一覧表	別紙 3	1 部
	4 減免又は小中学校の授業料の負担軽減対象要件に該当することを証明する書類（写し）	証明する機関の様式による	

[略]

附 則

この要領は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

改正後

私立高等学校等授業料等減免等事業補助金事務取扱要領

(昭和 56 年 6 月 30 日 総務部長決裁)

[略]

(一部改正 平成 30 年 4 月 1 日)

(一部改正 平成 30 年 8 月 22 日)

[略]

5 要綱第 2 第 3 項に規定する補助金の交付を受けようとする保護者等は、別紙 4 による申請書に、別紙 5 による誓約書、同項第 2 号及び第 4 号であることを証明する書類、同項第 6 号による調査票及びその他知事が必要と認める書面を添付して、所定の期日までに在籍する学校の設置者（以下「学校設置者」という。）を経由して知事に提出するものとし、補助金の受領及び受領に必要な事務手続きについては、学校設置者に委任するものとする。

[略]

7 知事は、保護者等からの申請に基づき、要綱第 2 第 3 項に規定する補助金の受給資格を認定することを決定したときは、当該申請者に対し、別紙 6 による認定通知書により、また、認定しないことを決定したときは、同じく別紙 7 による不認定通知書により、学校設置者を経由して通知するものとする。

[略]

9 添付書類

要綱に定める様式の添付書類は、次表のとおりとする。

要綱の様式	添付書類	様式	提出部数
第 2 号	1 授業料減免補助対象者一覧表	別紙 1	1 部
	2 入学金減免補助対象者一覧表	別紙 2	1 部
	3 小中学校の授業料の負担軽減補助対象者一覧表	別紙 3	1 部
	4 私立の小中学校に通う児童生徒への授業料負担軽減のための申請書	別紙 4	1 部
	5 誓約書	別紙 5	1 部
	6 減免又は小中学校の授業料の負担軽減対象要件に該当することを証明する書類（写し）	証明する機関の様式による	

[略]

附 則

この要領は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、平成 30 年 8 月 22 日から施行し、平成 30 年度の事業から適用する。

摘要

改正の理由

「私立高等学校等授業料等減免等事業補助金交付要綱」の一部改正に伴い、所要の改正を行うものである。